



「私」ができないことも、
「私たち」ならできる。

仲間で力を合わせ、支え合い、一人ではできないこともみんなで実現していく。そして、自分たちのくらしと地域を豊かにしていく仕組み。それが協同組合です。国連は、SDGsを進める力として協同組合に期待を寄せており、2025年を「国際協同組合年」としました。JAグループは、農業と地域に根差した協同組合。地域の農業、豊かなくらし、そして子どもたちの未来のために。これからも地域で助け合いの輪を広げ、社会課題の解決に取り組んでいきます。



令和6年度 事業経過報告(概要)

(参考)令和7年度第1四半期事業経過報告(概要)

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
令和7年8月



目次

- I. 持続可能な食料・農業基盤の確立
 - II. 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立
 - III. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化
 - IV. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり
 - V. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成
 - VI. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループ全体戦略の企画
- * 令和6年度全中事業計画の柱立て

(参考)令和7年度第1四半期事業経過報告(概要)



I. 持続可能な食料・農業基盤の確立

1. 多様な農業者による地域農業の振興
2. JAの営農・経済事業分野の人材育成
3. 持続可能な農業生産と食の安全・安心の取り組み
4. 食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進
5. 自然災害からの復興支援



1. 多様な農業者による地域農業の振興

次世代総点検運動の実践支援

- 「第30回JA全国大会議案における地域農業振興計画等の策定・実践(9月理事会報告)」にもとづき、役員・幹部職員を対象に「**営農・経済フォーラム**」(9月)、担当職員を対象に「**次世代総点検運動実践セミナー**」(11月)を開催。
- 「次世代総点検運動の取り組み事例集～vol.2」、「JA新規就農者支援対策ハンドブック(改訂版)」(5月)、「次世代総点検運動の手引き(改訂版)」(6月)を発行。
- 農業構造(農業生産の基盤である農業従事者や農地等)に関して学ぶ「**JA営農構造問題勉強会**」の開催(5、7、9、11、1、3月)。
- 「**JAグループ相続相談強化方針**」を全国4連名で理事会決定(5月)のうえ、全国4連等で構成する「**JAグループ相続相談支援連絡会**」を運営し、全国説明会の開催(6月)やガイドブックを発行(10月)。



営農・経済フォーラム・パネルディスカッション

担い手経営体を支えるJA支援体制の強化

- **JA全国担い手サポートセンター**を運営。全国農協青年組織協議会との意見交換会を開催(9月)。
- **JA農業経営コンサルタント資格認証制度**の養成研修会、認証者等交流集会を開催(12月)。
- ソリマチ・農林中金・全中他計4者でパートナーシップ協定を締結、組合員経営支援策を検討。
- **労働力確保・農業労働環境改善**に向けた農水省・厚労省の研究会等への参画・提言。



2. JAの営農・経済事業分野の人材育成

JAの営農・経済事業分野の人材育成

- 「営農・経済事業分野の管理職向け研修」県域開催の伴走支援（実施11県域、支援8県域）。
- 「営農指導員資格認証試験（41県）」・「地域営農マネージャー資格認証試験（19県）」を運営。
- 「営農指導員資格認証養成研修会」を動画配信。
- 「営農指導事業機能・体制強化方針（平成27年）」の改訂案について組織協議を実施（2月理事会で決定）。
- 「JA営農指導実践全国大会」の開催（2月）。



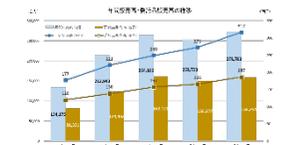
3. 持続可能な農業生産と食の安全・安心の取り組み

よりよい営農活動・環境調和型農業の推進

- 「JAグループ『よりよい営農活動』実践推進全国支援事業」の開始。今年度は7県域の実践を支援。
- 「環境調和型農業の実践に向けたJAグループ説明会」の開催（6月）。
- 7県域の取り組み成果を共有する「『よりよい営農活動』推進研修会」の開催（3月）。

JAファーマーズ・マーケットの運営改善

- 3年に1回の「JAファーマーズ・マーケット実態調査」を実施。
- JA地産地消全国協議会の運営によるJA支援。経営診断コンサルの実施。



4. 食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進①

持続可能な農業・農村に資する政策の確立・推進

- 5月29日に成立した**改正食料・農業・農村基本法**においては、**JAグループの政策提案**がおおむね反映。
- 次期基本計画等における施策の具体化に向けて、「令和6年度食料・農業・地域政策の推進に向けたJAグループの政策提案」を決定(5月)し、政策推進全国大会の開催や坂本農林水産大臣への要請等を実施。
- 「次期基本計画の策定等に向けたJAグループの重点要請」を決定(11月)し、政府・与党に強力に働きかけを展開。**共同利用施設の整備予算の大幅増額・運用弾力化**を獲得。**適正な価格形成の法制化**は、**来年通常国会での法案提出に道筋**。**米・野菜のWG**が設置。
- 次期基本計画においては、重点要請に基づき、**食料自給率・新たな目標設定等**について、政府・与党への働きかけを展開。
- **税制対策**については、「令和7年度税制改正要望事項」を10月に決定し、政府・与野党に働きかけ。**農業経営基盤強化準備金の2年延長**や**JA等の合併に関する特例措置の本則化**等を確保。



海外農業団体・機関との関係強化をはじめとする国際農業・通商対策

- ワシントンDCにおいて、日本産農畜産物のPRを行うため「食と農を語る夕べ」(6月)を開催。
- 9月イタリアでのG7農業大臣会合に合わせて、G7農業団体会合に参加し、食料安全保障等に関する共同宣言を採択。坂本農林水産大臣等への要請等、海外農業団体と連携した取り組みを実施。
- 協力のためのアジア農業者グループ(AFGC)の開催(3月)。



4. 食料安全保障の強化に向けた政策の確立・推進②

持続可能な水田・畑作農業に資する政策の確立・推進

- 「水田政策のあり方検討会」を設置(6月)し、**新たな水田政策に関する協議を開始(7月～)**。
- 「**令和7年度水田・畑作農業対策にかかるJAグループの政策提案**」を決定(11月)。**令和7年度水田関連予算を確保**。新たな水田政策のあり方について、政府・与党に働きかけを展開。
- 甘味資源作物について、JAグループの要求実現に向け、政府・与党に働きかけ(12月)**糖価調整制度安定運営緊急対策60億円、再生産可能な生産者交付金単価水準等を確保**。

持続可能な畜産・酪農政策／野菜・果樹等農業に資する政策の確立・推進

- **JA畜産経営継承支援事業**の実施(7道県/19案件)及び令和8年度以降のあり方を検討。
- **畜産・酪農対策および青果対策にかかる政策提案**を決定(11月)し、政府・与党に強力に働きかけを展開。**和牛肉需要拡大対策や施設整備関連対策の大幅増額等を獲得**。引き続き、畜産物価格等の引き上げ等に向け、働きかけを展開。
- 次期酪肉近、果樹基本方針等の策定に向け、政府・与党への働きかけ等の実施。

5. 自然災害からの復興支援

災害からの復旧・支援

- JAグループ「**令和6年能登半島地震被害支援募金**」に取り組み、2億9,700万円余をJAグループ石川災害対策本部に贈呈。
- 秋田・山形等での大雨、台風10号、石川能登等での大雨による被害について県・政府と協議。



Ⅱ．持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立
2. JA介護事業所の運営改善支援
3. 女性・青年組織等の育成・活性化支援
4. 連携による地域活性化



1. 組合員の拡大と「アクティブ・メンバーシップ」の確立

組合員及び食と農に関心のある地域住民・関係人口の拡大/メンバーシップ強化の取り組み支援

- 「**組織基盤強化検討会**」の開催（JA、県の部課長クラス、全国連、JCAをオブザーバー。3月に実践の手引き＜第1版＞をとりまとめ）。
- 「組合員のメンバーシップアンケート」（MSアンケート）について、13県域・16JAで調査を実施。MSアンケートを活用した組織基盤強化に向けたモデルJAの伴走支援。



JAくらしの活動を通じた組織基盤強化/新たな健康増進活動の展開

- 家の光協会と共催で「**JAくらしの活動担当者パワーアップ研修会**」を開催（西日本：6月、東日本：7月）。
- 「JA健康寿命100歳プロジェクト担当者研修会」、「介護予防サポーター養成研修会」を開催（6月）。
- 「JA仲間づくりに向けた食農教育ハンドブック」の作成（令和7年度予定）。



2. JA介護事業所の運営改善支援

JA介護保険事業の運営改善支援 / JA介護保険事業の人材育成

- 「JA都道府県中央会・厚生連高齢者福祉担当者研修会」（5月）、「介護保険事業管理職研修会」（6月）を実施。
- JA介護事業所の管理者・職員育成のため、管理者研修会・生産性向上研修会等を開催。



3. 女性・青年組織等の育成・活性化支援

女性組織の強化とJA運営への参画促進/青年組織の強化とJA運営への参画促進

- JA全国女性協の第74回通常総会を開催(5月)。仲間づくり運動や組合員加入運動等に関する優良表彰を実施。
- **フレッシュミズ全国代表者会議**を開催(6月)。
- 第70回JA全国女性大会の開催(1月)。
- JA全青協の第71回通常総会の開催(5月)。
- **全国ポリシーブック研修会**を開催(9月)。
- **マルシェ(全青協70周年記念事業)の実施(10月)**。
- セレモニー(全青協70周年記念事業)の開催(2月)。
- 「青年理事・組織リーダーJA経営セミナー」の開催(3月)。



全青協70周年記念マルシェ

4. 連携による地域活性化

地域の多様な団体・組織との連携強化 / 国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

- ICA農業委員会ならびに食料安全保障セミナーを開催(4月)。
- 国際協同組合デー記念中央集会の開催。2025国際協同組合年全国実行委員会の発足。
- 「小さな拠点・組合員の拠り所」調査の中間報告書を提供(11月)。



Ⅲ. 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. 早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立
2. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応



1—①早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

「会員の行動規範」をふまえたガバナンス・内部統制の確立・実効性向上

- JA版3線モデルの確立・実効性向上に向けた①3線モデル・リスク管理機能強化検討会の開催（6月・10月・12月）②「JA3線モデル・リスク強化の手引き」の改訂・提供（2月）。
- 「JA3線モデル・リスク管理強化にかかる全国説明会」の動画を配信（6月）。
- 農業協同組合上級内部監査士に上期125名、下期99名を新たに認定。
- 内部統制システムにかかる監事監査支援ツールの提供。

コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- 県域JA役職員向けコンプライアンス研修会等への講師派遣。 ➤ 全国JAヘルプラインの運用。
- 全国JA常勤監事研修会の開催（8月横浜・9月神戸 439名参加）。
- 「令和6年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」をふまえた「県域行動計画アンケート」実施。
- 「全国JAコンプライアンス実践トップセミナー」の開催（11月東京）。
- 「会員の行動規範関連規程」の改正、「JA内部統制・リスク管理強化方針」の制定、令和7年度「JA内部統制確立強化に向けた重点化対策」の決定（2月）。

JA経営基盤確立・強化の取り組み支援

- 全共連・農林中金や会内各部署と連携し、「JA中期計画策定の手引き」を改訂（9月）。
- 全国のJAの収支シミュレーション及び収支改善策の集計・分析を実施。
- LINEデジタルマーケティングの導入スキームをパッケージ化、説明会実施（9月）。
- 「JA役職員エンゲージメント調査を通じた経営戦略高度化セミナー」を開催（9月）。
- JA役職員エンゲージメント調査実施結果の還元・分析の実施、全国説明会開催。



1—②早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

県域JA等の検討にかかる支援の実施/ 中央会経営支援力の向上に向けた体制整備人材育成

- 令和6年度版「都道府県JA合併構想図」・JA合併関連情報の作成。
- 全中・個別県域が連携した**実質運営一体化事業(2県)**・**経営監査共同事業(1県)**の実施。
- **農協監査士継続研的専門研修(年間40単位:WEB配信)**の充実・強化。
- 中央会業務監査交流会の開催(10月)。
- 1県1JA・県域JA中央会意見交換会の開催(2月)。

JA関係法制、JA法務・会計・税務・労務諸問題への対応

- 農協法施行規則の一部改正等を受け、ディスクロージャー様式例の改正。
- 独禁法・下請法遵守に向けた取り組みのため、規制改革実施計画を念頭に置いた情報提供。
- 各種事務の見直しをふまえた個人データ取扱台帳例の改正。
- **「マネロン・テロ資金供与対策にかかる全国説明会」**(9月、1月)の開催。
- 日常的な法務・税務・会計相談・労働法務にかかる相談対応。
- 中央会経営担当職員の育成支援に資するための経営担当者向けの研修会の開催。
- 法人税基礎研修会の開催(11～1月)。

2. JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

新Compass-JAシステムにかかる対応

- 新Compass-JA管理系システム及び新Compass-JA資産査定システムについてはサービス停止を決定。本会によるプロジェクト管理等が不十分だったことにより、機能面・収支面で大きな問題を生じさせ、今後の本会事業・財政全般に長期にわたり大きな影響を及ぼし、さらにJAグループ全体にも影響を及ぼしかねない状況となっており、組合員、会員、利用県・JAにご負担をおかけすることになり、心よりお詫び申し上げます。
- 利用県の速やかな他システムへの移行完了の実現や運用費のさらなる合理化等をすすめ、必要資金の最大限の圧縮に努める。
- 必要資金の対応については、「JA全中刷新プラン」とあわせて今後協議・決定。

※ 令和7年度第1四半期の取り組みについては、本資料P29をご参照ください。

基本構想の実践やシステム運用の効率化、システムリスク管理の高度化に向けた体制整備/その他対策

- JA向けサイバーセキュリティ演習(199組織)の実施。
- 全国共同運用センターの安定運営。
- 購買システム障害への適切な対応。



IV. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

1. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり



1. 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

第4次JA人づくりビジョン全国運動の実践

- 「協同組合としての役割発揮を支える全国運動方針」に基づく普及具体策としての日本農業新聞を通じたJAに人づくり運動の企画連載、「人事・教育レポート」を通じた先進事例の情報発信。

協同組合らしい人づくり/組織基盤の確立・経営基盤強化に向けた人づくり/JA経営人材の育成

- 人事労務担当者のスキル向上のため、「労働法セミナー」、「人事制度設計セミナー(基礎編/応用編)」、「人事考課者研修インストラクター養成研修」等を開催。
- JAファシリテーター育成インストラクター養成研修会を開催(10月)。
- JA職員階層別マネジメント研修インストラクター養成の取り組み。
- **JA経営マスターコース**の運営(通期生19名、後期生2名)
- 「**ミライ共創プロジェクト**」(11名)の開催、「**JA経営ビジョンセミナー**」(11JA12名)の実施。「**オンラインJAアカデミー**」の実施(30団体)。
- 「職場づくり塾」や「人事・教育レポート」による情報提供。
- **全国JA職員資格認証試験**の実施(10~11月)。

JA経営マスターコース修了式



中央会・連合会等によるJA人材育成支援体制の整備/各種研修会等の運営充実

- Eラーニング・オンライン研修によるJA職員資格認証試験の自主学习支援。
- JA全国機関の**新規採用職員研修**、JA青年組織役員園場での**JA全国機関職員農業実習**の開催。



V. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

1. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けたJAグループ一体となった情報発信
2. 「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援
3. 全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み



1. 「食」「農」「地域」「JA」にかかる良好な世論形成と理解醸成に向けたJAグループ一体となった情報発信

報道関係者との良好なネットワークの維持・構築

- 全中会長による毎月の定例会見等のトップ広報や日常的パブリシティを通じた、食料安全保障や「国消国産」の意義等にかかる情報発信。
- 改正食料・農業・農村基本法の成立等の節目に、共同通信社の単独インタビュー等に対応(配信された記事は多数の地方紙に掲載)。
- NHK等との共催による第54回日本農業賞審査・表彰の実施。



長崎新聞(令和6年6月19日掲載)

「国消国産」の意義等にかかるJAグループ一体となった情報発信

- 「『国消国産』JAグループ統一運動」通年施策の展開と、「国消国産の日」(10月16日)を基点とした「国消国産月間」(10~11月)における行動変容を促す取り組み(JA直売所キャンペーン等)の展開。
- 子育て世代層に対して、食を切り口とした行動変容につなげる情報を、WEB・SNSやイベント等を通じて継続的に発信。
- 若年層に対して、JA全青協と連携した若手生産者を紹介するYouTube企画、各種表彰事業の展開等、「食」「農」「地域」「JA」にかかる興味の醸成に向けた取り組み。
- 米に関する理解醸成をはかるため、TVアニメと連携したバケツ稲セットの配布や学習資料の制作・展開。



2. 「JAグループ広報戦略」の実践と広報力向上への支援

「JAグループ広報戦略」の実践への支援/JAグループ全体の広報力向上に向けた支援

- JA中央会等との報道論調分析の共有や報道対応にかかる相談対応、在京メディアやウェブメディア等へのリリース配信支援等、**パブリシティ支援**。
- SNS投稿等に関するリアルタイムモニタリングの実施、SNS活用ガイドブック(LINE、X、Instagram)の改訂、Instagramコンテスト等、**SNS活用支援**。
- 広報担当者を対象とした「**JA広報セミナー**」(延べ約400団体・950名受講)、経営層を対象とした「**広報トップセミナー**」(延べ約150組織・410名受講)の開催等、JAグループ全体の広報力向上の支援。
- JAグループ役職員間での情報・認識共有を目的としたJAグループの機関誌「**月刊JA**」を**WEB発行**。
- 「**令和7～9年度 JAグループ広報戦略**」の策定。

3. 全国機関と連携した一体的広報推進の取り組み

重要課題に対応するための各種メディアを活用した一体的な取り組み

- **特に大都市消費者向け**に、食や農の実態に興味・関心が湧くよう、やわらかい表現で制作した動画等(「国産DAY」)の制作、WEB・地上波テレビを活用した情報発信。
- **地方局制作ドキュメンタリー番組**(「日本のチカラ」)に、農業・JAの現場を素材とした企画を提供、地方局を通じて放送(年4本)。



VI. 「不断の自己改革」の実践・進捗管理への支援とJAグループの全体戦略の企画

1. 第30回JA全国大会議案の策定およびJA全国大会の開催
2. 自己改革実践サイクルの構築・実践推進
3. 中央会のあり方等の検討・協議
4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営
5. 人材育成の強化



1. 第30回JA全国大会決議の策定およびJA全国大会の開催

第30回JA全国大会議案の策定

- 動画配信による組織協議案説明会を開催(視聴回数6,645回)し、都道府県域での説明会・意見交換会を開催。47都道府県域から906件の意見を受領(6月～8月)。
- 第30回JA全国大会議案「**組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 ～協同活動と総合事業の好循環～**」を策定(10月)。

JA綱領			
JAグループの存在意義	協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する		
めざす姿(2030)	持続可能な農業の実現 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現 協同組合としての役割発揮		
JAグループが提供する価値	<table border="0"> <tr> <td> 食料・農業への貢献 ✓安全・安心な国産農畜産物の安定供給 ✓農業所得の増大の実現 </td> <td> 組合員のくらし・地域社会への貢献 ✓組合員の豊かなくらしの実現 ✓地域社会の持続的発展の実現 </td> </tr> </table>	食料・農業への貢献 ✓安全・安心な国産農畜産物の安定供給 ✓農業所得の増大の実現	組合員のくらし・地域社会への貢献 ✓組合員の豊かなくらしの実現 ✓地域社会の持続的発展の実現
食料・農業への貢献 ✓安全・安心な国産農畜産物の安定供給 ✓農業所得の増大の実現	組合員のくらし・地域社会への貢献 ✓組合員の豊かなくらしの実現 ✓地域社会の持続的発展の実現		
第30回JA全国大会決議			
主題・副題	組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 ～協同活動と総合事業の好循環～		
価値提供に向けた取り組み	<table border="0"> <tr> <td> I 食料・農業戦略 >食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践 >次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現 >農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給 >農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備 </td> <td> II くらし・地域活性化戦略 >活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現(協同活動と総合事業の好循環) >協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮 >総合事業による組合員の豊かなくらしの実現 >活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現 </td> </tr> </table>	I 食料・農業戦略 >食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践 >次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現 >農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給 >農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備	II くらし・地域活性化戦略 >活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現(協同活動と総合事業の好循環) >協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮 >総合事業による組合員の豊かなくらしの実現 >活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現
	I 食料・農業戦略 >食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践 >次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現 >農業所得の増大と国産農畜産物の安定供給 >農業の担い手ニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備	II くらし・地域活性化戦略 >活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現(協同活動と総合事業の好循環) >協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮 >総合事業による組合員の豊かなくらしの実現 >活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現	
<table border="0"> <tr> <td> III 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略) >組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化 >価値観を共有する仲間づくり(組合員数の維持・拡大) >女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進 >組合員の学びの場の提供・リーダー育成 </td> <td> IV 経営基盤強化戦略 >持続可能な経営基盤の確立 >組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践 >価値提供に向けた協同組合らしい人づくり >JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援 </td> </tr> </table>	III 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略) >組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化 >価値観を共有する仲間づくり(組合員数の維持・拡大) >女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進 >組合員の学びの場の提供・リーダー育成	IV 経営基盤強化戦略 >持続可能な経営基盤の確立 >組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践 >価値提供に向けた協同組合らしい人づくり >JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援	
III 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略) >組合員等の現状把握と類型化をふまえた関係強化 >価値観を共有する仲間づくり(組合員数の維持・拡大) >女性・青年をはじめとする多様な組合員等の参画促進 >組合員の学びの場の提供・リーダー育成	IV 経営基盤強化戦略 >持続可能な経営基盤の確立 >組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践 >価値提供に向けた協同組合らしい人づくり >JAの機能発揮に向けた中央会・連合会による支援		
JA・農業への理解醸成の取り組み	V 広報戦略 >戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立と着実な実践 >農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信 >組合員・職場向け広報(組織内広報)による組合員・役職員の理解促進		

第30回JA全国大会の開催および全国大会決議の採択

- 第30回JA全国大会を開催し、決議を採択(10月)。



2. 自己改革実践サイクルの構築・実践推進

自己改革実践サイクルの構築にかかるJA支援/組合員との対話運動の継続・強化

- JAグループにおける不断の自己改革の取り組みを実践し、継続的な自己改革実践サイクルの深化を期すため、**第30回JA全国大会**において自己改革実践のPDCAを普段の業務や経営に取り込んでいくことを**決議**。
- 第30回JA全国大会で決議した**活動と事業の好循環**や**不断の自己改革のさらなる深化**の実現の起点として、関係者と連携しつつ具体的な取り組みの検討や優良事例の横展開、対話運動の内容や支援ツールの見直しを行う。

第29回JA全国大会決議の実践・進捗管理及び情報発信による内外評価の確立

- **JAグループの活動報告書2023**の公表(4月)や**自己改革のシンカ**の発行(毎月)。
- 全JA調査の実施。結果を公表(11月)。
- 「JAグループの活動報告書2024」を年度内に作成・公表。



SDGsにかかるJAの取り組み支援

- SDGsの取り組み実践事例等について、「**JAグループサステナ通信**」(毎月)の発行やJAグループHPへのJAの取り組み事例掲載によりJAグループ内外へ情報発信。



3. 中央会のあり方等の検討・協議

JA合併等の進展等をふまえた中央会のあり方の検討等/実質運営一体化事業等の充実・強化

- 都道府県中央会・全中の役割分担と連携強化による中央会全体として機能発揮するための取組方向等について6月の全中事業運営懇談会において協議を実施。令和7年度全中事業計画に反映。
- 前年度に引き続き、実質運営一体化事業を2県、経営監査共同事業を1県で実施。

4. 会員の意向をふまえた組織・事業運営

全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価/会員の声を反映した組織・事業運営

- **全中事業アセスメント調査・都道府県中央会会長へのヒアリングの実施**と調査結果をふまえた令和7年度事業計画の策定。
- 第30回JA全国大会式典を開催し(10月)、大会決議を採択。
- 全6地区でJA組合長・会長等会議を開催(1月)。



5. 人材育成の強化

中央会全体の機能発揮に資する人材育成・確保/現場意識を醸成する人材育成方策の実施等

- 中央会職員新人合同研修会(10月)の開催。
- 「**JA中央会農協監査士試験受験者向け研修会**」(2月)の開催。



(参考)令和7年度第1四半期事業経過報告

(参考)令和7年度第1四半期事業経過報告

1. 食料・農業戦略の実践支援
2. 暮らし・地域戦略の実践支援
3. 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略)の実践支援
4. 経営基盤強化戦略の実践支援
5. 広報戦略の実践支援
6. 第30回JA全国大会決議の着実な実践・進捗管理への支援と
JAグループの全体戦略の企画



1. 食料・農業戦略の実践支援①

○次世代総点検運動をふまえた地域農業振興計画の策定・実践支援

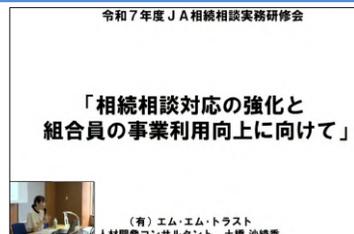
- ① **地域農業振興計画**にかかる調査結果、**JA出資型農業法人**にかかる調査・分析結果について発信。
- ② JA全職員を対象とした**相続相談強化支援**にかかる動画作成。
- ③ **税制改正**や**相続相談・資産管理**にかかる研修会の実施。

○環境との調和を通じた持続可能な農業の実現

- ① **よりよい営農活動**の実践に向けた**伴走支援**領域の確定(13領域)と**全国推進会議**の開催。
- ② **JAファーマーズ・マーケットの運営**にかかる領域担当者情報交換会の開催。店舗管理者向け研修用テキストの作成。

○担い手対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

- ① 「営農指導事業機能・体制強化方針(改訂版)」をテーマとする**営農・経済フォーラム**の開催に向けた取り組み。
- ② 営農指導員・地域営農マネージャー資格認証試験の実施領域拡大に向けた支援(昨年比+4領域)。**JA農業経営コンサルタント**資格認証制度の運営。
- ③ **領域担い手サポートセンター**全国会議・新任担当者研修会の開催。



1. 食料・農業戦略の実践支援②

○食料安全保障の確保に向けた政策の確立・推進

- ① 改正食料・農業・農村基本法や次期食料・農業・農村基本計画の関連施策具体化のための**JAグループの意思反映に向けた組織討議**の結果、政策提案を決定(5月)し、財務大臣・農水大臣要請をはじめ、政府・与党に対する強力な働きかけを展開。結果として、自民党において**共同利用施設の再編・集約化9,000億円**を含む、**5年総額2.5兆円規模の別枠予算**を政府に求める「**農業構造転換集中対策の実施に向けた緊急決議**」が決定。
- ② 基本法関連施策の具体化の裏付けとなる**予算・税制対策**など基本農政の確立に向け、組織討議や意見積み上げ等を通じ、政策提案を決定。**政策推進全国大会**の開催(5月、4000人以上が出席)。
- ③ 日米協議の情勢をふまえ、「**米国の関税措置に関する日米協議に対する緊急要請**」を決定(5月)。関係閣僚および与党への要請活動を展開。
- ④ 各国農業団体と連携し、カナダでのG7サミットにあわせて、「**G7農業団体による共同声明**」を発表(6月)。
- ⑤ 課題・要望調査、協議等をふまえて、「**令和8年度水田・畑作農業対策に関するJAグループの基本的考え方**」、「**令和8年度畜産・酪農対策に関するJAグループの基本的考え方**」、「**令和8年度青果対策に関するJAグループの基本的考え方**」を決定(6月)。
- ⑥ **自民党野菜振興議員連盟**において、新基本計画・農業構造転換支援事業の**補助率引き上げ**や、**施設園芸産地の構造転換**にかかる支援強化の必要性等について、政策提案に基づき要請し、同議連決議に盛り込み(5月)。



2. くらし・地域戦略の実践支援

○協同活動と総合事業の好循環の具体化

- ① 全国機関4団体(全農・全共連・農林中金・全中)共催で「**くらしに寄り添う接点創出の取組み**」にかかる都道府県向け説明会(WEB)を開催(4月、**41都府県・242名**が参加)。
- ② JAにおける対面接点(組合員訪問活動等)の活性化およびデジタルツールを活用した情報連携・共有にかかるツールの検討・開発に向け、7月からのモデル2JAでの検証に向けた事前準備を実施。

○食農教育をはじめとしたJAくらしの活動の実践

- ① **大人の食育**の推進に向けて農水省が創設した「官民連携食育プラットフォーム」に発起人企業として参画。6月27日の設立総会において、JAグループの食農教育の取り組みの発信や情報発信等を実施。
- ② **JA健康寿命100歳プロジェクト担当者研修会**(WEB併催)を開催(6月、18府県のJA・厚生連・中央会から28名が参加)。新たな健康体操「**アグリサイズ(座位バージョン)**」を披露。



官民連携食育プラットフォーム設立総会(集合写真)

一般社団法人 全国農業協同組合中央会
(JA全中)

JAグループの食農教育の取り組み

JA全中

○ JAグループでは、「食育」をさらにパワーアップして、「食」を支える根本である農業に関する知識・体験も含んだ「食農教育」の大切さを、子供から大人まで全世代に対して、伝えています。

食農教育とは…

食農教育の取り組み例

食育 + 農業 = 食農教育

食農教育が目指す価値

- 農業の現場を知る「農業体験」
- 食を通じた絆を育む「親子料理教室」
- 自宅で学べる「(カクツ)箱づくりセット」(家庭菜園 (市民農園))
- 作って学ぶ

JAグループは、組合員・地域とともに**食と農**を支える協同の力を発揮するため、食農教育に取り組んでいます。

(PDF: 430KB)

農水省HPに掲載されている「JAグループの食農教育の取り組み」



新たな健康体操「アグリサイズ(座位バージョン)」

3. 組織基盤強化戦略(JA仲間づくり戦略)の実践支援

○組織基盤強化方針の策定と実践支援

- ① 「**組合員のメンバーシップアンケート**」(MSアンケート)の実践支援に向けた担当者研修会(「基礎編」4月～)の実施。「実践編」(8月)に向けて、JA・中央会における活用事例・ノウハウの調査・分析。
- ② **組織基盤強化実践**のための支援ツール・資料開発に向けたJA・連合会・中央会の事例分析。

○女性組織の活性化と女性のJA運営参画の促進／青年組織の強化とJA運営への参画促進

- ① 本会が運営を支援する**JA全国女性協**の総会・理事会・会長・都道府県女性組織会長事務局合同会議の開催。フレッシュミズ全国代表者会議の開催。
- ② 本会が運営を支援する**JA全青協**の総会・理事会、JA都道府県青年組織委員長・事務局合同会議の開催。



4. 経営基盤強化戦略の実践支援①

○早期警戒制度をふまえた経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の確立

- ① 内部統制システム基本方針に関するJA支援資料(改訂版)、事業報告の記載例など、運用状況の確認・開示に向けた支援ツールを提供。
- ② 「JAリスク管理・3線モデル研究会」の開催。「JA3線モデル・リスク管理強化の手引き」の更新。「子会社管理規程例」の改訂。モデル2JAの支援。
- ③ 全国連と連携し、「令和7年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」の実践を提起。自主点検の実効性確保に向け、考え方の見直し・周知、およびJA用資材(関連規程例、検査項目例)を改訂。
- ④ 全国連と連携し、全国JAヘルプライン(4月1日現在449JAと業務連携を締結)を運営。
- ⑤ 「エンゲージメント向上実践セミナー」における先進事例(愛三工業、JAさいたま)の提供。
- ⑥ 実質運営一体化事業(2県域)・経営監査共同事業(1県域)にかかる具体的取組みの協議・実施。
- ⑦ 省令改正を反映した改訂版JAディスクロージャー誌雛形の提供(5月)。JA総代会に向けた法令相談対応。
- ⑧ 6年度決算に係る「計算書類及び事業報告等の作成の手引き」発行、JA総代会に向けた会計相談対応。
- ⑨ 全国連と連携し、不祥事対応・未然防止の手引き、JAコンプライアンスマニュアル雛形の改訂版を提供。

○JA経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

- ① 新Compass-JA管理系システムのサービス停止に伴い、稼働県・移行中県(計15県)と、推奨移行先の長野システムへの移行時期を調整。2027年夏までに移行完了予定。
- ② 現行管理系システムのサポート延長に必要なアップグレード対応の取り組みについて予定通り進捗。
- ③ 「JAにおける『情報セキュリティ管理体制の構築』ガイドライン」の改定(4月)。



4. 経営基盤強化戦略の実践支援②

○組織・経営基盤強化を支えるJA人づくり

- ① 「令和7年度JA経営マスターコース」開講(通期生17名・前期生13名)。
- ② 「第1回人事制度設計セミナー」、「第1回労働法セミナー」の開催。「人事・教育レポート」の発行によるノウハウの普及・共有。
- ③ 職位に応じたマネジメント力向上をはかるため、JA階層別マネジメント研修インストラクター養成研修会(初級職員・中堅職員・監督者・管理者)を開催(4~5月、88名が参加)。
- ④ 「令和7年度JA経営戦略インストラクター養成研修会」の「経営学理論基礎コース」(6月、12名が参加)、「技法コース①準備編」(6月、9名が参加)を開催。
- ⑤ 第1回オンラインJAアカデミーを開催(5月)。
- ⑥ JA全国機関新規採用職員研修の開催(4月、14団体・603名)。JA全国機関職員を対象とした青年部リーダー農場での農業実習(5~6月)。地域活性化・異業種連携研修の開催(6月、18名が参加)。
- ⑦ 第1回「戦略型中核研修よりよいカリキュラム検討会」を開催(6月)。



5. 広報戦略の実践支援①

○農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容の実現に向けたJAグループ一体となった広報展開

- ① 毎月の**全中会長定例会見**による、米をめぐる情勢などについてのJAグループの考えの積極的な発信(4~6月)。
- ② 小泉農林水産大臣の就任や備蓄米施策変更、概算金制度等の情勢を受けた、多くの**メディアからの取材対応等**、**継続的な情報発信**。都道府県中央会等へのメディア対応内容の共有。
- ③ 「**令和7年度『国消国産』JAグループ統一運動方針および実践策**」の決定(4月)と運動提起。
- ④ **林修先生**や**ハローキティ**と連携した統一学習資材の提供(5月)。
- ⑤ JA全女協・JA全青協と連携した、**NHK Eテレのこども向け番組「The Wakey Show」**内コーナーへの制作協力(4~6月、計6組織が協力・出演)。
- ⑥ **若年層**の「食」「農」「地域」「JA」への興味醸成に向けた取り組み
【幼児や小学生向け】
 - ・**バケツ稲**22万セットの配布(4~6月)【大学生向け】
 - ・**明治大学**の講座に参画(6月)。食や農の実態について講義。【若年層全般向け】
 - ・YouTubeチャンネル「**アグリンch**」で、JA全青協と連携した「**農Tuber**」の動画配信(4~5月の総再生回数79万回、平均4.9万回/動画)。



NHK「ニュース7」(令和7年6月5日放送)



5. 広報戦略の実践支援②

○JAグループの広報力向上へ向けた支援等

- ① WEB上に日常の広報活動に関する相談体制(**JA広報力向上支援センター**)を構築。
 - ・チャット機能を活用した相談対応、蓄積されたFAQ、広報活動優良事例(広報大賞受賞JAの講演動画、JA等の組合員向け広報誌等やSNSなど)のJAグループ全体での共有。
 - ・オンライン講座(4月・6月)や、JA広報担当者の日常の広報活動に密着した動画等による広報担当者の実践スキルアップ支援。
- ② 「令和7～9年度JAグループ広報戦略」をふまえた令和7年度(第39回)**JA広報大賞**の募集開始(6月)。
- ③ JA等の**広報担当者**同士による相互研鑽のための**交流会**の開催(6月)。
- ④ 適時性ある話題についての**メディア対応用想定問答**の作成・共有。広報コンサルタントによる**報道論調分析結果**や**優良事例**等のJA都道府県中央会との共有。
- ⑤ **SNS投稿**等に関するリアルタイムモニタリング(SNS監視)と迅速対応に資する情報の提供。各種SNS活用ガイドブックの活用推進。



6. 第30回JA全国大会決議の着実な実践・進捗管理への支援とJAグループの全体戦略の企画

○第30回JA全国大会決議の着実な実践と進捗管理

- ① 全JA調査の実施。

○会員の意向をふまえた組織・事業運営

- ① 4月より全中事業アセスメント調査を開始し、「JA全中刷新プラン」の策定に向けた県域・会員JAとの意見交換と併せて会員へのヒアリングを実施。
- ② 今後の全中の機能・事業、組織運営・ガバナンス、財政・体制の検討。

○都道府県中央会・全中の連携強化による機能発揮／中央会の人材育成の強化

- ① 都道府県中央会・全中が連携強化する事業分野等について、JA中央会常勤役員・参事会議(4、5月)、事業運営懇談会(5、6月)にて協議。
- ② 農協監査士試験へのモチベーション向上等を目的とする令和7年度試験の受験生を対象とした「第1回農業協同組合監査士試験受験者向けセミナー」の開催準備。
- ③ 2県域の中央会と人事交流を実施。



(参考:今後の予定)

【令和8年】

- | | |
|----------|------------------------|
| 1月8日(木) | JA中央会・全国機関会長会議 |
| 1月13日(火) | 地区別JA組合長・会長等会議(中国・四国) |
| 1月14日(水) | 地区別JA組合長・会長等会議(九州・沖縄) |
| 1月19日(月) | 地区別JA組合長・会長等会議(北海道・東北) |
| 1月20日(火) | 地区別JA組合長・会長等会議(北陸・東海) |
| 1月26日(月) | 地区別JA組合長・会長等会議(近畿) |
| 1月28日(水) | 地区別JA組合長・会長等会議(関東・甲信) |
| 3月6日(金) | 臨時総会 |



令和6年度 JA全中レポート



以下は、令和6年度事業にかかる「JA全中レポート」(※)の内容を各部署毎に組み替えたものです。

(※)「JA全中レポート」は、本会事業の「見える化」をはかるため、四半期に1度発行し、各事業分野の重点実施事項をご紹介するものです。

営農・担い手支援部

第10回JA営農・経済フォーラムを開催しました！

1. 経過

本フォーラムは、営農・経済事業におけるJA自己改革実践の参考となる先駆的な事例を共有し、もってJAグループの担い手経営体の満足度向上や事業利用の拡大、営農・経済事業の収支向上に資するべく平成27年度より開催しています。

2. 取り組みの狙いとその内容

今年度は、第30回JA全国大会での決議を見据え、**次世代総点検運動をふまえた組合員参画型の地域農業振興計画等の策定・実践**をテーマに掲げ、**先駆的に取り組む3JAからの実践事例報告と全青協会長を交えたパネルディスカッション**等を行いました。

3. その成果と今後の取り組み

本フォーラムは実・webあわせて約200名のJA・連合会等の営農・経済部門の役職員が参加しました。参加者アンケートからは、「事例はどれも素晴らしい取り組みだった。参考にさせていただく」「次世代総点検運動は重要であると考えており、同運動に併せた地域農業振興計画を検討したい」「これからもこのようなフォーラムを継続的に実施することが重要」といった評価の意見が多く寄せられました。

【今後の予定】

本フォーラムと同様のテーマを深掘りし、より実務的な取り組みのすすめ方や担当職員向けの取り組みポイントの習得に主眼をおいた「次世代総点検運動実践セミナー」を11月に開催予定。



【パネルディスカッションの様子】

令和6年度次世代総点検運動実践セミナーを開催しました！

1. 経過

次世代総点検運動に取り組むJA等を対象に、実践事例のケーススタディやワークショップを通じて、実践に向けた情報共有や相互研鑽をはかることを目的として、令和5年度より開催しています。

2. 取り組みの狙いとその内容

今年度は、**次世代総点検運動をふまえた組合員参画型の地域農業振興計画等の策定・実践をテーマに掲げ**、9月の営農・経済フォーラムにもご登壇いただいた**3JAの実践事例のケーススタディ(取組みのポイントの深堀)**と、**研究者も交えたワークショップ(参加者の課題・実践施策の共有)**等を行いました。

3. その成果と今後の取り組み

本セミナーは実・webあわせて50名のJA・中央会の営農・経済部門の職員が参加しました。参加者アンケートでは、

- ・計画の中で組合員の役割を明確にしている点を参考にしたい
- ・組合員負担の原則に基づく農業関連施設運営を参考にしたい
- ・新規就農者への徹底的なフォローを見習いたい

といった、所属する組織における取組みに活かしていきたい旨の前向きなコメントが多く寄せられました。

【今後の予定】

来年度は地域農業振興計画等の実践に取り組むJAの事例についてケーススタディとワークショップを行う「地域農業振興計画等実践セミナー」と改称して開催する予定です。



【ケーススタディの様子】



【ワークショップの様子】

第9回JA営農指導実践全国大会を開催(2月20日、大手町三井ホール)

開催及び結果概要

営農指導事業機能強化の一環として、営農・経済部門職員の人材育成やネットワークづくりなどを目的に「第9回JA営農指導実践全国大会」を開催し、実参加・オンライン参加を合わせて約330名にご参加頂きました。

全国8ブロックから選出された発表者が事例発表を行い、最優秀賞をJA兵庫六甲、また、今回は審査員特別賞をJAおいしいもがみ、JA香川県の2JAがそれぞれ受賞したほか、5JAが優秀賞を受賞しました。

参加者からは、営農指導のモチベーション向上に繋がった、課題解決の方法が明確で業務の参考になったなどの意見が寄せられました。



第71回JA全国青年大会、JA全青協70周年記念セレモニーを開催

概要

2月27日～28日に、約1,100人の参加者のもと、第71回JA全国青年大会ならびにJA全青協70周年記念セレモニーを開催しました。

同大会では、全国6ブロックの代表者によるJA青年の主張やJA青年組織活動実績発表のほか、盟友拡大に取り組む優良組織の事例報告等を実施しました。

また、同セレモニーでは、「日本の食の未来」と題した記念講演等の実施を通じて、創立70年を節目に、全国盟友の結束を高めました。



農政部

改正食料・農業・農村基本法と基本計画等の施策の具体化に対してJAグループの政策提案を実施!!

1. 経過等

- 本会は、食料・農業・農村基本法の見直しに向け、生産現場の意見をふまえ、令和4年度より政府・与党に働きかけを実施。その結果、本年5月には**JAグループの要請が概ね反映された改正基本法が成立**しました。また、**基本計画等の施策の具体化に向けて、組織討議をふまえた政策提案を決定し、政府・与党に働きかけを展開**しています。
- このほか、本年第1四半期には米国での日本産農畜産物のPR(山野会長等が訪米)や、中央会の農政担当人材の育成に向けた農政基礎研修会を実施しました。

【JAグループの取り組み経過】



2. その成果と今後の取り組み

【政府・与党のとりまとめのポイントと今後の取り組み】

- ✓ 初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進めるために、必要な予算の確保
 - ✓ 再生産を可能とする合理的な価格形成の令和7年通常国会への法案提出に向けた検討加速化
 - ✓ 地域計画をふまえた担い手の育成・確保と農地の集積・集約化、サービス事業体の育成・活動の促進
 - ✓ 農業資材価格の著しい変動の影響緩和に向けた必要な施策の検討を深化 等
- ⇒ **今後は、新たな基本計画の策定や各種施策の具体化に係る議論が本格化すると想定されるため、JAグループの意見反映に向け、引き続き着実に取り組んでまいります。**

令和7年度予算・税制対策や食料・農業・農村基本計画策定等に向け着実に取り組み中！

1. 経過

- 政府・与党において、**令和7年度予算・税制**に向けた検討が進む中、本会は、6月に税制改正要望(骨子)、7月に予算要望を決定。予算では、**改正基本法をふまえた万全な予算確保と共同利用施設の更新・整備への支援の拡充**等を最重点事項とし、坂本農水大臣への要請や自民党への要請など、**政府・与党に対して働きかけを実施**。
- 農水省においては、改正基本法をふまえた次期食料・農業・農村基本計画の議論が食料・農業・農村政策審議会企画部会(山野会長が委員)でスタート。**JAグループの意思反映に向けて、働きかけを展開**。

7月21日
農水大臣要請



7月

8月27日
団体要請(自民党)



8月



8月29日
農水省企画部会

次期基本計画の諮問

・概算要求
・税制にかかる
省庁要望

9月18日
公明党 政策要望懇談会



9月



9月26日
G7農業団体合会

7月12日
JAグループ施設整備関連対策の活用等に向けた検討会(参加者約700名)

共同利用施設に関する現況調査



2. その成果と今後の取り組み

- 予算要請の最重点事項である共同利用施設については**現況調査を実施**し、必要性を訴える精緻なデータを積み上げ。
- 今後は、次期基本計画や適正な価格形成の仕組みの法制化、補正予算も含めた予算編成の議論など、重要局面が継続。10月に「重点要請(素案)」をとりまとめ、**組織討議のうえで11月に決定**。11月8日の基本農政確立全国大会の開催など、**都道府県段階と連携のうえ強力に働きかけを展開**。

令和7年度予算・税制対策等に成果!!次期基本計画策定等に向け着実に取り組み中!

1. 経過

- JA全中は、政府・与党における**次期食料・農業・農村基本計画**や**令和7年度予算・税制等に向けた検討**がすすむ中、10月に税制改正要望、11月に次期基本計画の策定等にかかる「**重点要請**」等を決定し、江藤農林水産大臣への要請や基本農政確立全国大会等、**政府・与党に対し、都道府県段階と連携のうえ、強力に働きかけを展開**しました。

組織討議の実施

税制
要望重点
要請

10月

11月

12月

11月中旬
与野党への
税制改正要望11月22日
基本農政確立
全国大会12月10日
甘味資源作物対策
JA主産道県
代表者集会12月11日
自民党
食料安全保障
強化本部
団体ヒアリング11月19日
江藤農林水産
大臣要請12月12日
畜産・酪農対策
江藤農林水産
大臣要請

2. その成果と今後の取り組み

- 予算について、**当初予算は、2兆2,706億円と20億円の増額。補正予算も、8,678億円と約500億円の増額を確保。**特に、最重要事項であった**施設整備関連予算**については、JAグループの働きかけをふまえ、「**新基本計画実装・農業構造転換支援事業**」(6年補正:400億円、7年当初80億円)を含め、**総額710億円を確保**しました。
- 税制について、農業経営基盤強化準備金制度(2年延長)や農協等の合併特例の本則化等を獲得しました。
- 年明け以降、**適正な価格形成の法案の国会審議**や**基本計画・関連施策の具体化**に向けて、**重要な局面**が続きます。JA全中は、令和7年度政策提案にかかる組織討議案の検討等、JAグループの意見反映に向け、着実に取り組みます。

新たな食料・農業・農村基本計画等にJAグループの要請を反映!!

1. 経過

- 改正食料・農業・農村基本法をふまえた新たな食料・農業・農村基本計画等の施策の具体化に向けて、組織討議等を通じて生産現場の意見をふまえた政策提案・重点要請を決定。
- 都道府県段階と連携の上、政府・与党に強力に働きかけを展開。

2. その成果と今後の取り組み

- 農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会での山野会長の発言等を通じて、**JAグループの考えをふまえた新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定**。
- 適正な価格形成の法制化においても、食品等の持続的な供給に資する費用の考慮に関する誠実な協議等の努力義務を措置する「**食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律案**」が**国会で審議中!**
- 今後は、農業関連予算や米政策の見直し等、重要な局面が続くため、JAグループの意見反映に向け、引き続き着実に取り組む。

JAグループの政策提案・重点要請(抜粋)

食料安全保障の確保に関する目標設定について、食料自給率等に加え、新たに農業者・農地・生産資材等に関する意欲的かつ適切な目標を掲げること

適正な価格形成の仕組みの早急な具体化

令和9年以降の新たな水田政策の、生産基盤の維持を目的とした制度への見直し

政府の政策等への反映状況

基本計画にて、2030年までに食料自給率を45%に設定。その他、農地面積や49歳以下の担い手数、肥料の備蓄等、多くの目標・KPIが設定

適正な価格形成に関する法案が国会審議中

令和9年以降、水活を作物ごとの生産性向上等への支援に転換。また「5年水張り要件」の廃止

JA改革・組織基盤対策部

第30回JA全国大会組織協議案を決定。現在、組織協議中

次期全国大会組織協議案を6月に決定

第30回JA全国大会に向けて、5つの取組戦略を含めた組織協議案を6月の全中理事会で決定しました。

スローガンは「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～協同活動と総合事業の好循環～」として、8月まで組織協議を行っています。

今後は、組織協議で出された意見をふまえ、10月の全国大会に向けて、大会議案が策定されます。



（説明動画でスローガンの意義などを語る大島副会長（大会専門委員会委員長））



第74回JA全国女性協通常総会を開催。JA女性組織仲間づくりなど表彰

第74回JA全国女性協通常総会を5月23日に開催

第74回JA全国女性協通常総会では、令和5年度の活動報告・収支決算、令和6年度の活動計画・収支予算が承認された後、JA女性組織仲間づくり運動、フレッシュミズ仲間づくり運動、組合員加入運動のそれぞれの優良実績表彰が行われました。

最後には、「**みんなの想いをひとつにして『幸せ』の実現をめざそう～JA女性組織3カ年計画の達成をめざす年～**」とした特別決議を採択しました。



第30回JA全国大会議案策定に向け、全国で組織協議を実施！

1. 経過

6月に決定した第30回JA全国大会組織協議案について、6月～8月まで**組織協議を実施**いただきました。

組織協議に際しては、**全体としての情勢認識や取組方向を共有する機会をJAグループ組合員・役職員に幅広く提供**することを心掛けました。

2. 各地で組織協議案説明、初の動画配信も

27都道府県域および近畿地区、九州地区で、のべ32回の組織協議案の説明(web会議形式含む)対応、個別に依頼のあったJA、全国連等の**役職員、組合員組織への説明や意見交換**を行いました。

また、JAグループ役職員等が、組織協議期間中にいつでも視聴できるよう、**今回初めて、YouTube動画による組織協議案の説明動画を配信し、累計6,645回視聴**いただきました。

3. 全国大会議案の策定

10月18日の第30回JA全国大会の開催に向けて、**組織協議で47都道府県からいただいた合計906件のご意見**をふまえ、**第30回JA全国大会議案を策定**します(10月3日全中理事会で議案決定)。



(各地で第30回JA全国大会組織協議案の説明会対応を実施)



(第30回JA全国大会組織協議案説明動画を視聴する組合員・役職員)

第30回JA全国大会の開催および全国大会決議の採択

1. 第30回JA全国大会を開催(10月18日)

第30回JA全国大会を開催(東京・品川)し、「**組合員・地域とともに食と農を支える協同の力**」を決議。

「組合員・地域社会に提供する価値の最大化」「協同活動と総合事業の好循環」による価値提供を支える組織基盤・経営基盤の強化」「社会的な潮流・要請への対応」を基本的考え方とし、**JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略**を提起しました。

全国大会会場では、決議実践に資する取り組みやこれまでの全国大会の歩みを当時の日本農業新聞の記事を活用し紹介。

2. 大会決議実践に向けた今後の取り組み

JA全国大会決議実践期間における5つの取組戦略の着実な実践に資するため、JAでの実践事例やノウハウ等を共有する場として大会決議実践トップフォーラム等を開催します。

「組合員・地域とともに食と農を支える協同の力 ~協同活動と総合事業の好循環~」を決議

第30回JA全国大会決議の全体像

JA決議

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力

～協同活動と総合事業の好循環～

第30回JA全国大会決議

組合員・地域とともに食と農を支える協同の力

～協同活動と総合事業の好循環～

JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略

1. 協同活動と総合事業の好循環

2. 組織基盤の強化

3. 経営基盤の強化

4. JAグループの存在意義の発揮

5. 協同活動と総合事業の好循環

JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略

1. 協同活動と総合事業の好循環

2. 組織基盤の強化

3. 経営基盤の強化

4. JAグループの存在意義の発揮

5. 協同活動と総合事業の好循環

JAグループの存在意義の発揮に向けた5つの取組戦略

1. 協同活動と総合事業の好循環

2. 組織基盤の強化

3. 経営基盤の強化

4. JAグループの存在意義の発揮

5. 協同活動と総合事業の好循環

第30回JA全国大会の様様



第70回JA全国女性大会を開催

1. 概要

令和7年1月22～23日、JA 女性組織メンバーの意思を結集し、メンバーの交流や、活動事例の学習・想いの共有により、組織活動の活性化をはかることを目的として、東京で第70回JA全国女性大会を開催した。

大会には、全国から430名の女性組織リーダーが参加し、参加者アンケートでは、5点満点中4.64点と高い評価をいただいた。



▲ JA全国女性大会の様子

2. 実施結果

7年度スタートの**JA女性組織3カ年計画『「あい♡」からはじまる「元気な地域」をみんなの力で』**を提起し、**満場一致で決定**した。全国6ブロック代表者による優良活動体験発表、フレッシュミズ作文コンクール受賞者発表、46都道府県代表による30秒スピーチ、記念講演等を通じて、想いを共有するとともに、今後の活動のヒントを共有することができた。また、メッセージ交換では、参加者全員で地域を超えて交流することができた。

大会の最後に、**国消国産・地産地消への理解醸成、防災活動による地域・くらしの維持、仲間づくりの促進、を掲げた大会宣言を採択**し、魅力ある地域を次代につなぐため全国の仲間と共に3カ年計画を実践していくことを確認した。

JA介護保険管理者ワーキングを開催

1. 概要

7年**3月13日、26日に、JA介護事業管理者ワーキングを開催した(姫路、名古屋)**。
6年度介護報酬改定を踏まえて、医療など関係機関との連携をはじめ、今後取り組むべき対策について情報提供し、参加者相互に課題と対応に関する意見交換を行った。



▲6年度作成の自立支援型介護の実践に向けた解説動画(利用者自ら運営に参加する場面)

JA経営対策部

JA経営をとりまく諸課題への対応に向けた方針策定・現地支援

1. 背景・情勢認識

JAにおいて、①ガバナンス・内部統制の確立・強化(不祥事未然防止含む)、②経営基盤強化(デジタル化含む)への対応をはじめ、改正共済監督指針やマネロン・テロ資金供与対策、消費税インボイス、サイバーセキュリティなどの新たな制度への対応が求められています。

2. 取り組みのねらいとその内容

第1四半期においては、これらの諸課題に対応するため、以下の取り組みを行いました。

(1) JA版3線モデルの確立・実効性向上

✓ 【JA3線モデル・リスク管理強化研究会】のとりまとめをふまえ、6月に、①県中央会宛に「JA3線モデル・リスク強化の手引き」の提供、②JA2線部署担当者を対象に全国説明会の動画配信を実施

(2) JA人事戦略(職場風土改善等)にかかるエンゲージメント調査の実施に向けた取り組み

✓ 全国連(農林中金・全共連)と連携、3県域4JAにて【JA役職員エンゲージメント調査】を試行実施

(3) 中央会業務監査機能の発揮に向けた取り組み

✓ 【業務監査研究会】のとりまとめをふまえ、中央会が実施する業務監査支援ツールを提供

(4) 能登半島地震発生(1月)に伴う対応

✓ 当部職員を適宜現地に派遣、情報収集(JA復興支援プロジェクト会議に参加)、現地視察、JA経営支援(総代会対応)等を実施



<被災地視察>

3. 今後の取り組み～経営基盤・組織基盤・人(職場)づくり戦略が一体となった実践～

✓ JA版3線モデルの確立・実効性向上に向けて、モデル3JAにおいて実践支援を実施

✓ JAの「内部統制システム基本方針」の事業報告開示にかかる監事監査支援ツールの検討・提供

✓ 全国JA監事協議会と連携した全国JA常勤監事研修会(横浜・神戸)の開催

✓ JA経営基盤確立・強化に向けた「JA中期計画策定の手引き」の改定・説明会開催

✓ 「JA役職員エンゲージメント調査」の全国展開(6年度下半期)に向けた階層別説明会(JA役員向け、県域担当者向け)の開催

JA経営をとりまく諸課題への対応に向けた研修・セミナーを開催

1. 背景・情勢認識

- (1) 今日のJA経営においては、内外の環境変化に対応して、組織基盤・経営基盤の強化に加えて、**職員の人材育成・確保が同時に求められている**。また、規制改革推進会議などの指摘等をふまえ、それぞれのJA環境や組織実態に応じた**人的資本経営の取り組みが求められている**。「職員の声」の測定・可視化について11月より全国4連が連携し、「**JA役職員エンゲージメント調査**」に取り組む予定。
- (2) 会計監査人監査導入から6年目となり、JAの**監事監査の役割、充実・強化が一層期待されている**。

2. 第2四半期の取り組み内容

- (1) JA人事戦略(職場風土改善等)にかかる「**JA役職員エンゲージメント調査**」の実施に向けて以下の取り組みを行いました。
- 県域担当者を対象とする「**JA役職員エンゲージメント調査にかかる全国説明会**」を開催(8月、46県域参加)
 - JA役員・幹部職員を対象とする「**JA役職員エンゲージメント調査を通じた経営戦略高度化セミナー**」を開催(9月44県域約300名参加)。
 - ・ JAあいち知多・JAグリーン近江役員等の事例報告等を通じ、JAに求められるエンゲージメント調査を通じた経営戦略の高度化について、情報共有等を通じて理解促進を図った。
 - JAにおける人的資本経営の実践について、「**JA中期計画策定の手引き**」への反映を行った。



- (2) **全国JA常勤監事研修会**を開催
- 全国JA監事協議会と連携し東日本(8月横浜、264名参加)・西日本(9月神戸、175名参加)にて開催。
 - ・ 弁護士、公認会計士等の講義を通じ、監事の責任・役割等について理解を深めた。
 - 内部統制システム基本方針の事業報告開示に向けて「**内部統制システムにかかる監事監査支援ツール**」を作成・提供。



3. 今後の取り組み

- ✓ 「令和7年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」「JA内部統制・リスク管理強化方針(仮称)」の協議(7年2月決定予定)
- ✓ 「JAコンプライアンス実践トップセミナー」の開催(11月、東京)を通じた役員のさらなる意識醸成
- ✓ 「JA役職員エンゲージメント調査」の全国展開(11月)

JA経営をとりまく諸課題への対応に向けたセミナー・全国説明会等を開催

1. 背景・情勢認識

○第30回JA全国大会決議をふまえ、健全・強固な経営基盤の確立に向けて、①経営戦略の高度化②JAガバナンス・内部統制の強化とJA版3線モデル実効性の向上③職員の人材育成・確保の取組む必要があります。

2. 第3四半期の取り組み内容

(1) **令和6年度「JAコンプライアンス実践トップセミナー」**を開催(11月:東京 実参加65名、12月よりWEB配信中)
 弁護士、公認会計士、農林水産省を講師に招き、講演をいただき、役員のコンプライアンス意識醸成を図りました。

【主な講演テーマ】

- 不祥事防止の観点から内部統制高度化をどう進めていくべきか(公認会計士)
- JAにおけるコンプライアンス確保について(農林水産省)
- ハラスメント対策にかかる留意事項(弁護士)
- 不祥事対応にかかる役員責任・リーダーシップについて(弁護士)

(2) **「JA役職員エンゲージメント調査」**を実施(11月1日～15日)

- 全国連が連携し、初の試みとして実施し、37県域194JAが参加。
 75,589名(回答率75.9%)が回答し、調査結果を12月20日に各県中に還元。

(3) **自己改革・経営基盤全国説明会**を開催(11月)

- 全国連が連携し、「早期警戒制度対応手引き」等を説明。



3. 今後の取り組み

- ✓ JAのガバナンス・内部統制強化、3線モデルの実効性向上に向けた**「会員の行動規範関連規程」「令和7年度JA内部統制確立に向けた重点化対策」「JA内部統制・リスク管理強化方針」**の改正・制定協議(7年2月決定予定)
- ✓ エンゲージメント調査結果分析ツール全国説明会(1月)の開催
- ✓ サイバーセキュリティ自己診断ツール全国説明会(1月)の開催
- ✓ マネロン・テロ資金供与対策にかかる全国説明会(1月)の開催
- ✓ 「地区別常勤監事セミナーの開催(2月:仙台、東京、名古屋、岡山)

JA経営をとりまく諸課題への対応に向けた支援・全国説明会等を開催

1. 背景・情勢認識

○第30回JA全国大会決議をふまえ、健全・強固な経営基盤の確立に向けて、①経営戦略の高度化②JAガバナンス・内部統制の強化とJA版3線モデル実効性の向上③職員の人材育成・確保の取組む必要があります。

2. 第4四半期の取り組み内容

(1)JAのガバナンス・内部統制強化、3線モデルの実効性向上

- ①7年2月の全中理事会において、①「**会員の行動規範関連規程**」の改正、②「**JA内部統制・リスク管理強化方針**」の制定、③「**令和7年度JA内部統制確立に向けた重点化対策**」を決定。
- ②「3線モデル・リスク管理強化手引き」を改定・県域に提供(2月)
- ③マネロン・テロ資金供与対策にかかる全国説明会の開催(1月)
- ④サイバーセキュリティ自己診断ツール全国説明会の開催(1月)
- ⑤1県1JA等中央会意見交換会の開催(2月)
 - ・県域等合併に向けた諸課題解決に向けたグループディスカッションの実施
- ⑥地区別常勤監事セミナーの開催(仙台、東京、名古屋、岡山)
 - ・監事監査の実効性向上の課題解決に向けたグループディスカッションの実施
- ⑦JA経営健全性確保に向けた全国3連説明会の開催(3月)

(2)人的資本経営の取組み

- ①「**JA役職員エンゲージメント調査**」の実施(11月1日～15日、37県域194JA参加、12月に調査結果を還元))をふまえ、「エンゲージメント調査結果分析ツール全国説明会」を開催(1月)
- ②モデルJAにおけるエンゲージメント調査結果をふまえたJA内検討プロセス事例の提供(3月)

3. 今後の課題・取組み

- (1)3線モデルの実効性向上に向けて、モデルJAの支援内容をふまえた関連手引きの改訂
- (2)令和7年度「JA役職員エンゲージメント調査(9月予定)」「役職員セミナー開催(5～6月)」に向けた検討

教育部

JA経営マスターコース・JA経営戦略/JAMPインストラクター養成研修会の開催

1. 取り組みのねらいとその内容

(1) JA経営マスターコース

①ねらい:

地域の実態やJAの使命を踏まえた上で、JAの経営戦略を立案し、その実行を担う“基幹的人材の育成

②参加者:

JAの職能資格3等級から6等級(9等級モデル)の職員で、マスターコース修了後、総合企画部門をはじめとする各事業部門の企画立案業務に従事し、さらには将来、役員として協同組合運動とJA経営を担うことが期される基幹的人材の候補者

③実習先と概要:

- 1) 通期コース(6年4月～7年3月)
- 2) JA簿記会計法務講座(6年4月～9月)

※参加者: 令和5年度に監査士試験を受験するJAグループ職員

(2) JA経営戦略インストラクター養成研修会

①ねらい:

JA戦略型中核人材育成研修を企画・運営するにあたり必要なノウハウの習得

②参加者:

都道府県中央会が開催する令和6年度の「JA戦略型中核人材育成研修」においてインストラクターを務める予定がある中央会職員

③概要:

- 1) 「経営学理論基礎コース」(3泊4日)
- 2) 「技法コース」
 - i : 技法コース①準備編(1泊2日)
 - ii : 技法コース②演習編(2泊3日)

(3) JAMPインストラクター養成研修会

①ねらい:

JA職員階層別マネジメント研修(JAMP)のインストラクターを養成するため、「知識編」と「技能編」の二本立てで研修シートの内容の理解を前提にインストラクションのプロセスに焦点を当て実習により知識と技能の統合を実施

②参加者:

JA都道府県中央会職員

③研修成果:

インストラクションの評価基準を策定したことによりJAMPインストラクター養成の高位標準化が進んだ。

JA経営マスターコース・JA経営ビジョンセミナー・戦略戦略実践プログラムほかの開催

1. 取り組みのねらいと開催実績

(1) JA経営マスターコース

①ねらい:

地域の実態やJAの使命を踏まえた上で、JAの経営戦略を立案し、その実行を担いうる“基幹的人材の育成

②参加者

- 1) 通期コース: 19名
- 2) JA簿記会計法務講座: 18名
- 3) 後期コース: 2名



(2) JA経営ビジョンセミナー

①ねらい:

JAのビジョンを構想しいかにリーダーシップの発揮するのか、JA経営者が自らに問う機会として開催

②参加者: 11JA13名

③第1セッション: 7/10～11



第2セッション: 9/11～12



(3) 経営戦略実践プログラム

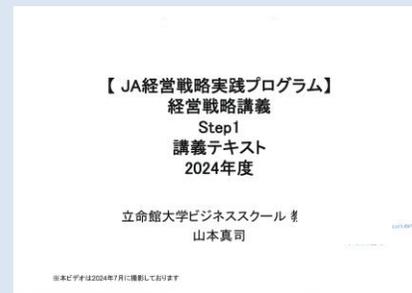
※農林中金と連携開催

①ねらい:

経営戦略を策定・実践強化できる変革リーダーを育成

②参加者: 6名

③第1セッション: 9/25～26



(4) JA新任常勤理事研修会

①ねらい:

JAの経営のビジョンを構想し、ガバナンスの強化と経営者としてリーダーシップを発揮するJA経営者の資質向上

②参加者: 85名

ミライ共創プロジェクト・JA経営戦略/JAMPインストラクター養成研修会ほかの開催

1. 取り組みのねらいと開催実績

(5) ミライ共創プロジェクト

①ねらい:

プロジェクト方式による、新しい事業や活動(価値)を創造・実践していく経営人材の育成

②参加者: 11JA11名

③第1セッション: 8/21~22

地方創生最前線！ローカルビジネスのつくり方

～地域での新規事業創出の5つのポイント～



Copyright © 2024 SATOYUME Ltd. All rights reserved.



(6) JA経営戦略インストラクター養成研修会

①ねらい:

JA戦略型中核人材育成研修を企画・運営するにあたり必要なノウハウ習得

②参加者:

1) 経営学理論基礎コース: 17名

2) 技法コース①準備編: 15名

技法コース②演習編: 15名

(7) JAMPインストラクター養成研修会

①ねらい:

JA職員階層別マネジメント研修(JAMP)のインストラクターを養成

②参加者

知識編: 管理者13名、監督者19名

初級・中堅職員21名

技能編: 管理者10名、監督者11名

初級・中堅職員17名

(8) オンラインJAアカデミー

①ねらい:

JAリーダーが激動の時代を見通す力を磨き、リーダーシップを発揮し、イノベーションをすすめるため、政治・経済・社会の将来を展望する各界オーソリティーによる講演を実施し、JAの将来を考える機会の提供

②参加団体: 30団体

③講演者:

第1回 5月23日(木)

「業界団体と政治活動」

中央大学法学部教授 中北浩爾

第2回 7月18日(木)

「新たなみどり戦略を考える」

農林水産省大臣官房

みどりの食料システム戦略

グループ長 久保牧衣子

JA全青協元会長 飯野芳彦

第3回 9月19日(木)

「地域まるごとホテル」

株式会社さとゆめ

代表取締役CEO 嶋田俊平

第5次JAグループ人づくりビジョン全国運動方針を策定しました！

1. 経過

JAグループ人づくりビジョン全国運動は、第26回JA全国大会決議をうけ、平成25年度から第1次をスタートし、各大会決議をふまえ、重点課題の検証・見直しをおこない、全国運動を実践してきました。

2. 取り組みの狙いとその内容

同方針は、各JAが自らの「経営理念」を明確にし、理念に基づく「経営戦略」を策定し、その実践を担う人材を育成するための「人材育成基本方針」を策定・実践する取り組みについて、JA・都道府県・全国が方向性を共有しながら、一体感を持ち、連携・協力しながらすすめていくものです。

12月に策定された第5次の重点課題は以下のとおりです。

- (1) JAの人材育成基本方針の見直し(2)組合員の学びの場の提供・リーダー育成
- (3) 協同組合運動者としての職員教育(4) マネジメント力の向上(5) JA経営人材の育成
- (6) 離職・採用難の中での人材確保対策の検討・実践 (新規)
- (7) 多様な職員が働きやすい、働きがいを感じる職場づくり(8) 人事教育部署の体制強化 (新規)

3. その成果と今後の取り組み

1月10日にJA人づくりトップセミナーをオンラインで開催し、約400名の参加者を集め、特に人材の確保・育成にむけた創意ある実践報告(JAあいち知多、岡山県玉島信用金庫)等を学びました。

今後は、人材育成基本方針の見直しの考え方の改訂版を提示するほか、とくに離職・採用難の中での人材確保対策について、JA都道府県中央会教育・人事労務担当部課長会議等で、議論を深めつつ、第5次の普及をはかります。



令和6年度の役員および中核人材の研修が修了しました。

1. JA経営マスターコース

JA経営マスターコースは、平成11年から地域の実態やJAの使命を踏まえた上で、JAの経営戦略を立案し、その実行を担いうる“基幹的人材”の育成を目的として開催しています。

令和7年3月6日、「令和6年度(第26期)JA経営マスターコース」(通期コース19名・後期コース2名)の修了式を挙行了いたしました。

それぞれのマスター生が、自JAに戻って基幹的人材となって活躍することを願います。



2. 第16回JA戦略型中核人材育成研修全国研究発表会

各都道府県中央会(1県1JA含む)では、JA戦略型中核人材(JA全体、各事業部門ごとの事業戦略の企画・立案・実行をマネジメントできる自律創造型の人材)育成研修を実施しています。

令和7年2月20日、各都道府県で特に優秀な成績を修めた修了者代表(25県域より25名)が、一堂に集い、修了レポートの発表を行うことで、さらなる気づきや学びを得て、その実践を喚起する場として、全国研究発表会を開催しました。

3. オンラインJAアカデミー

JAの役員や幹部職員を対象としたオンラインJAアカデミーは令和6年度の最終回となる第5回を、柔道の金メダリストで現在は国土舘大学体育学部教授で全日本柔道男子監督である鈴木桂治氏を招いて人材育成やチーム形成についてご講演いただきました。鈴木氏は、自身の選手時代の師匠の齊藤仁氏との指導を受け試練に打ち勝ったか、また、自身が指導者としてどのようにオリンピック代表選手と接してきたか、とくに選手の個性とどう向き合うかなどを語られました。

広報部

“ファンづくり”に向けたJAの広報活動に対して、様々な支援を実施しています！

1. 背景・情勢認識

- 「令和4～6年度JAグループ広報戦略」(令和3年11月全中理事会)において、**パブリシティやSNSの実践拡大**、**役職員一人ひとりの広報マインドの向上**、また、**トップ広報**をすすめることなどを確認しており、全中では、これらについてJA都道府県中央会と連携のうえ、**JAの広報活動への様々な支援**を行っていくこととしています。

2. 取り組みの狙いとその内容

- **パブリシティ支援**:メディア対応の基礎資料として、毎月、適時性のある話題についての想定問答や報道論調分析結果をJAグループ内で共有しています。また、ウェブメディア等へのリリース配信支援を実施しています。
- **SNS活用支援**:SNSを活用した広報に資するよう、各ガイドブック(LINE、X、Instagram)を改訂しました(4月)。
- **各種広報セミナーの開催**:JAグループ全体の広報力向上を図るため、特にパブリシティやSNSの実践に寄与する、対象者別の3つのセミナー(全職員向け講座、広報担当者向け基礎講座、広報担当者向け応用講座)を計4回開催しました(4月～6月、のべ397団体956名の受講)。

3. その成果と今後の取り組み

- **各地のJAにおける「食」「農」「地域」「JA」の“ファンづくり”の取り組み支援**として、**広報人材の育成**をすすめました。

【今後の予定】

- **パブリシティ支援およびSNS活用支援については、継続**した取り組みを進めてまいります。
- JAの経営層に、経営戦略としての広報の必要性やトップ広報の重要性等について学んでいただくため、上場企業(日本航空)やJA広報大賞受賞JA(JA新潟かがやき)のトップを講師に迎えた**「広報トップセミナー」**を**9月17日に開催**します。



今年度からの新たな取り組みである「広報担当者向け応用講座」の様子

若年層の「農」「JA」等への興味の醸成に向け、様々な取り組みを展開しています！

1. 背景・情勢認識

- 「令和4～6年度JAグループ広報戦略」(令和3年11月全中理事会)において、「**若年層**」を**重点訴求対象のひと**として設定し、農やJA等への興味醸成に向けた広報を行うことを確認しており、全中では、これにもとづき様々な取り組みを展開しています。

2. 取り組みの狙いとその内容

- **幼児・児童向け施策**: バケツ稲づくり事業の運営、「ごはん・お米とわたし」作文・図画コンクール募集等のほか、オンラインも活用した施策(無料知育アプリ「ごっこランド」内のコンテンツ配信)も展開しています。
- **高校生向け施策**: 毎日新聞社と連携し、「全国高校生 農業アクション大賞」の募集・審査を行っています。
- **大学生向け施策**: 明治大学での講座展開(全3回)や、東京農業大学との包括連携協定にもとづく各種の連携施策展開など、若年層にまずは興味・関心を持ってもらうための広報を行っています。
- **教員向け施策**: 経済広報センターと連携し、首都圏の小中学校の教員15名に対し、座学と現地研修を織り交ぜた研修を2日間にかけて実施(7月)し、JAグループの組織理念や事業内容に関する理解醸成を図りました。

3. その成果と今後の取り組み

- 各施策とも、**それぞれ目安としていた応募数や反響等を実現したことで、若年層の「農」「JA」等への興味醸成に一定の成果を残すことができました。**

【今後の予定】

- **全青協と連携した第6代農Tuber**によるYouTube 施策、**農学部以外の大学生も対象**とした「アグリカルチャーコンペティション」への協賛等、年間を通じて**若年層を重点訴求対象とした広報を継続して展開**してまいります。



子ども向け無料知育アプリ
「ごっこランド」

現地研修の様子(協力:JA東京中央)

「国消国産月間」を基点とした「国消国産」JA グループ統一運動を展開！

1. 背景・情勢認識

- 「令和6年度『国消国産』JAグループ統一運動方針」(令和6年4月全中理事会)において、通年の取り組みを土台に、**「国消国産月間」(10～11月)に、消費者の行動変容を促す取り組みを重点化する**ことを確認しています。また、今年度より**「国消国産一斉行動日」(10月16日)**を設定し、全組織が同日一斉にそれぞれの地域で意識醸成に向けた取り組みを展開することを提起しました。

2. 取り組みの狙いとその内容

- 上記方針のもと、**子育て世代層と若年層を主な訴求対象**として、わが国の食や農の実態の「認知」「理解・共感」、**最終的には国産農畜産物の「選択・購買(行動変容)」**につなげることをめざし、特に「国消国産月間」においてJAグループ各組織が「国消国産」JAグループ統一運動を重点化して展開しました。
- 具体的には、全国機関が企画したJA直売所やJAタウンを基点とした**行動変容を促すキャンペーンへ全都道府県が参画**したほか、「国消国産一斉行動日」には、各全組織がそれぞれの状況にあわせ工夫をしながら多様な取り組みを展開しました。
- また、上記にかかるパブリシティをJAグループ各組織が積極的に展開しました。



「国消国産」街頭でPR



3. その成果と今後の取り組み

- 47都道府県段階と全国段階(それぞれ延べ約7千万人)の取り組みを通じて、今年度は、**延べ約1億4千万人に向けた情報発信**(昨年度実績:延べ約1億人)を行い、行動変容につながる足掛かりを得ました。

【今後の予定】

- 約9割の都道府県域が「JAグループ全体での取り組みを継続すべき」との意向を示していることを受け、**今年度の運動の取り組み検証をふまえた次年度の運動方針**を、3月のJA広報対策委員会や4月の全中理事会において協議・決定いただく予定としています。

NHK共催「日本農業賞」など各種表彰事業を通じて国民理解を醸成！

1. 背景・情勢認識

- 農業経営に意欲的に取り組み、優れた功績をあげた農家や団体を表彰する「**日本農業賞**」は、昭和46(1971)年度より実施しており、今年度、第54回を迎えました。
- また、食や農、特に稲作やごはんに関して優秀な作文・図画を制作した小中学生を表彰する「**ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール**」は、昭和51(1976)年度から開催しており、今年度、第49回を迎えました。
- 両事業とも、優れた実績をあげられた方々を表彰し、また、それらの取り組みを、メディアを通じて広報することを**長きにわたり継続**してきたことで、**食や農などへの興味喚起、ひいては国民理解の醸成に寄与**してきました。

2. 取り組みの狙いとその内容

- 「日本農業賞」は、共催のNHKに対して、また、「ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」は、おもに表彰者の居住する地域の地方紙や地方放送局に対して、**パブリシティを積極的に展開**し、食や農の大切さなどについての興味喚起・国民理解醸成につとめました。



両事業の表彰式の様子



3. その成果と今後の取り組み

- 3月8日にNHKホール(来場3,000名)で開催した「日本農業賞」表彰式の模様が同日の**NHK「ニュース7」で全国放送**されたほか、3月22日には**受賞者の先進的な取り組みを紹介する1時間の特集番組がEテレで放送**されました。「ごはん・お米とわたし作文・図画コンクール」については、**全国の地方紙や放送局において受賞者の横顔が報道**されるなど、パブリシティの成果が多くの報道に結びつき、食や農などへの興味喚起につながりました。

【今後の予定】

- 令和7年度は、両事業それぞれ**節目の開催(第55回、第50回)**となることから、特にパブリシティを意識するなどして、これらの表彰事業を通じた国民理解の醸成に取り組んでまいります。

総務企画部

「令和6年能登半島地震被害支援募金」を贈呈しました

1. 経過

令和6年1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」で特に甚大な被害のあった石川県能登地方では、土砂災害等による陸路の遮断、水道・電気・通信等のインフラの断絶、集落の孤立、支援の遅れ等が発生し、JAにも甚大な被害が発生しました。

JAグループでは、JAグループ役職員、青年組織盟友、女性組織メンバー等を対象に、令和6年1月12日から3月15日までの約2か月間を実施期間として「令和6年能登半島地震被害支援募金」に取り組みました。

2. 募金の取り組み結果

取り組みの結果、**募金総額は 297,282,379円**（7月18日時点）となりました。

積雪等により被害の実態把握がすすまない中、4月には全中理事会決議に基づき、**1次贈呈分の2億円**を被害が集中した石川県の**JAグループ石川災害対策本部に贈呈**しました。

また、7月18日の全中理事会決議により、**残額97,282,379円の全額をJAグループ石川災害対策本部に贈呈**することとしました。

3. 復興支援の取り組み

本会は、地震発生直後から石川県中央会等と連携の上、物資支援かかる情報等を全県に情報提供したほか、4月以降はJAのとの復興支援プロジェクト会議に参加しており、今後も必要な取り組みを行ってまいります。



地震直後のJAのと本店
(地盤沈下が発生)



JAのと西海店 (地震により全壊)

ICA農業委員会で各国の新規就農対策や2025国際協同組合年を議論

1. 経過

ICA(国際協同組合同盟)のセクター別委員会の一つであるICA農業委員会(ICAO)が、7月にイタリア・ローマで総会・執行委員会を開催し、JA全中を含む12か国の会員組織およびFAO・IFADなど国際機関が参加しました。同委員会では事業計画・予算等を決定するとともに、イタリア協同組合連合会(ACI)との合同ワークショップにおいて、世界的な課題である農家減少や高齢化を踏まえた各国農協の新規就農対策や、国際機関の支援策について意見交換を行いました。

2. 取り組みの狙いとその内容

ICA農業委員会では、参加各国からの国別報告、農協の新規事業や農家研修などに対する支援(ICAO地域プロジェクト)を決定しました。日本からは、①新たな食料・農業・農村基本計画、②第30回JA全国大会決議、③2025国際協同組合年の実践が、重要課題であると報告しました。

ICAO・イタリアACI合同ワークショップでは、各国農協の農業新規参入促進の取り組み等について意見交換を行いました。日本からは、JAによる新規就農支援の取り組み(研修生としてのJA雇用、実地研修、就農後の農地あっせん等)や政府の支援策を紹介しました。

3. その成果と今後の取り組み

ICAO総会では、委員長に韓国農協中央会の姜会長を選任するなど新たな執行体制を決定し、2025年までの活動計画を確認しました。

【今後の予定】

本年11月のICAインド総会をキックオフとして、2025IYC(国際協同組合年)がスタートしますが、JAグループとして内外の協同組合と連携のうえ、協同組合の認知度向上や地域の課題解決に取り組めます。



ICA農業委員会・執行委員会

ローマ郊外のサラダ向け野菜
専門の地域農協を視察

臨時総会を開催し、令和7年度全中事業計画・予算等を決定

1. 経過

3月7日に全中臨時総会を開催し、248代議員のご出席(本人出席209、委任状出席2、書面出席37)をいただきました。総会では、令和7年度全中事業計画・予算等、7つの議案について審議を行い、提出したすべての議案について原案どおり可決いただきました。本年1月には全6地区で地区別JA組合長・会長等会議を開催する等、総会に提出する事業計画・予算案については、会員の皆様からのご意見をお伺いしながらすすめてまいりました。

2. 総会の概要

総会では、**滝波農林水産副大臣、全国農業会議所・國井会長、日生協・土屋会長**に来賓としてご出席いただき、**ご祝辞**を頂戴いたしました。

会の前半では、**優良農協・功労者の表彰**が行われ、特別優良表彰2JA、優良表彰2JA、特別功労表彰19名、功労表彰54名の受章に際し、満場の拍手が送られました。

議事の中では、ご出席の代議員より、ご意見・ご質問をいただきながら、事業計画・予算等を決定いたしました。

☞ JAピンネ・JA広島市の2JAが、特別優良農業協同組合として表彰されました。

3. 今後の取り組み

令和7年度事業計画、および第30回JA全国大会決議を着実に実践するとともに、令和7年8月通常総会における**JA全中刷新プラン**(次期中期計画)の決定のため、引き続き会員の皆様のご意見をお伺いしながら、事業・財政について再整理し、策定をすすめてまいります。

☞ JA宮城中央会・佐野会長に議長に就任いただき、R7年度全中事業計画・予算等の重要な議案を審議・決定いただきました。



☞ 滝波宏文農林水産副大臣より、ご祝辞を頂戴いたしました。

